

2026年度 第1四半期 決算資料

2026年8月31日

ID&Eホールディングス株式会社

受注高はODAの減少やエネルギー事業の大型受注案件の事業中止に伴い減少。決算期変更の影響により、各事業で減収減益。

- 連結業績
- 受注高は日本工営の海外事業の不調、エネルギー事業における大型受注案件の事業中止の影響で大幅減。
 - 売上収益は主に前期の決算期変更の影響で、全セグメントで減収。
 - 営業利益および当期利益は、売上収益の減少に伴い前年同期比で減益。

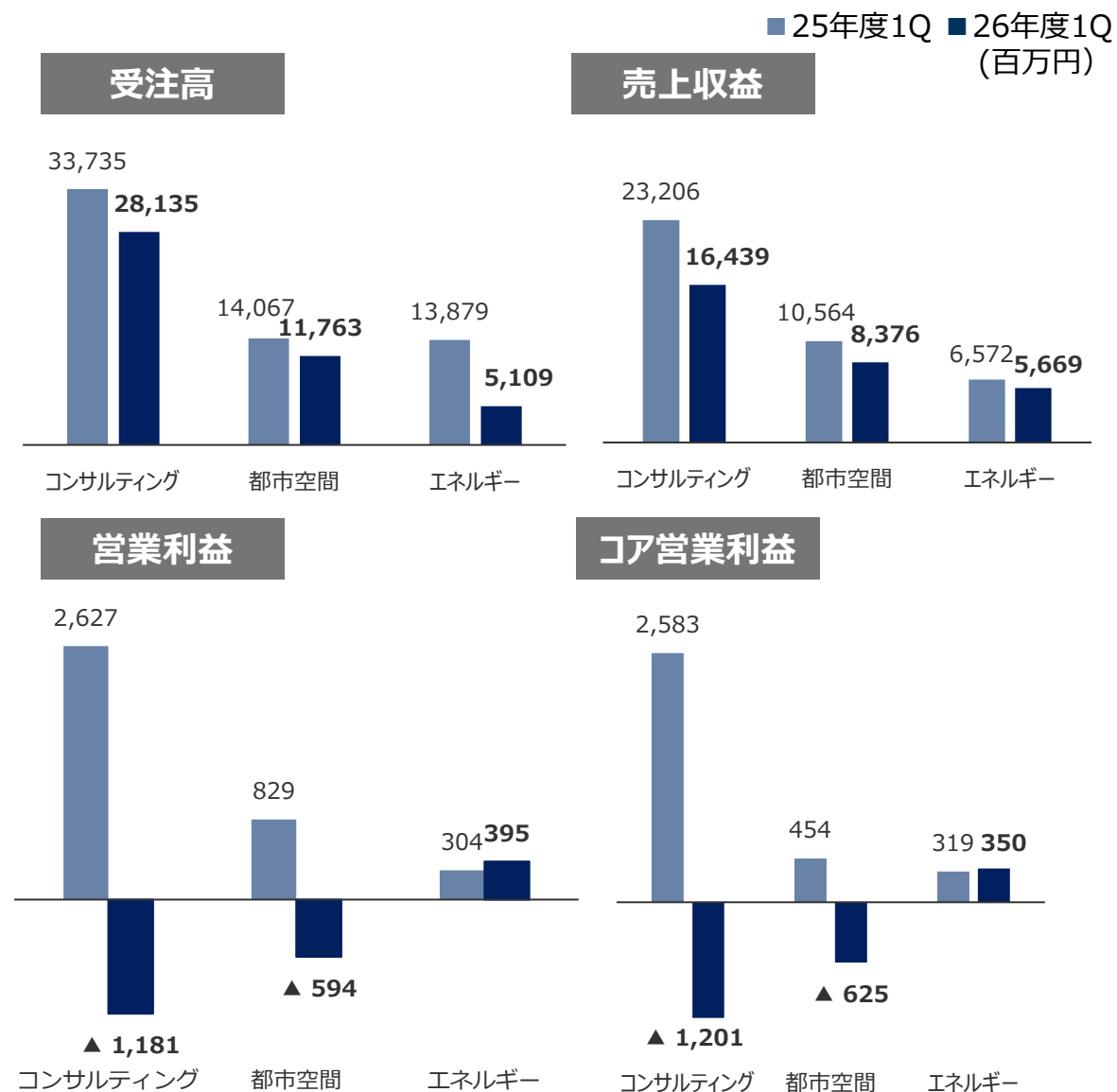
(単位：百万円)	2025年度1Q 実績	2026年度1Q 実績	前年同期比	
			増減	比率
受注高	61,875	45,225	▲16,650	73.1%
売上収益	40,717	30,884	▲9,832	75.9%
売上総利益	12,475	8,183	▲4,291	65.6%
営業利益又は損失	2,329	▲1,572	▲3,901	-
コア営業利益又は損失※	1,943	▲1,652	▲3,595	-
税引前利益又は損失	2,285	▲1,721	▲4,007	-
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失	2,132	▲1,277	▲3,410	-

※コア営業利益は、IFRS基準以降の営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出。

セグメント別実績

	25年度1Q 実績	26年度1Q 実績	前年同期比	
			増減	比率
受注高	61,875	45,225	▲16,650	73.1%
コンサルティング	33,735	28,135	▲5,599	83.4%
都市空間	14,067	11,763	▲2,304	83.6%
エネルギー	13,879	5,109	▲8,770	36.8%
その他	192	217	24	112.9%
売上収益	40,717	30,884	▲9,832	75.9%
コンサルティング	23,206	16,439	▲6,766	70.8%
都市空間	10,564	8,376	▲2,187	79.3%
エネルギー	6,572	5,669	▲902	86.3%
その他	374	398	24	106.4%
営業利益	2,329	▲1,572	▲3,901	—
コンサルティング	2,627	▲1,181	▲3,808	—
都市空間	829	▲594	▲1,424	—
エネルギー	304	395	90	129.7%
その他	▲1,432	▲192	1,240	—
コア営業利益※	1,943	▲1,652	▲3,595	—
コンサルティング	2,583	▲1,201	▲3,784	—
都市空間	454	▲625	▲1,080	—
エネルギー	319	350	31	109.9%
その他	▲1,414	▲176	1,238	—

※コア営業利益は、IFRS基準以降の営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出。



コンサルティング事業

- 受 注 高 : 一部の現地法人（インド・中南米）は好調であったものの、日本工営の海外事業が不調、国内事業は前年同期比でやや減少。
- 売上収益 : 日本工営の国内事業において決算期変更の影響を受けたことで減収。
- 営業利益 : 決算期変更の影響による売上収益の減少等に伴い減益。

都市空間事業

- 受 注 高 : BDPグループの不調が継続、日本工営都市空間では前年同期比の海外案件の反動で減少。
- 売上収益 : 日本工営都市空間の決算期変更の影響およびBDPグループの不調により減収。
- 営業利益 : 決算期変更の影響による売上収益の減少等に伴い減益。

※26年4月-6月実績レート 1 £ = 214.99円 （25年4月-6月実績レート 1 £ = 194.59円、26年度計画レート 1 £ = 202.73円）

エネルギー事業

- 受 注 高 : 大型案件の事業中止に伴う失注により、前年同期比で大幅減。
- 売上収益 : 日本工営エナジーソリューションズの大型案件の業務開始遅れや、決算期変更の影響により減収。
- 営業利益 : 欧州市場（ベルギー）の蓄電池事業が復調、タイ・インドネシアの新規連結子会社の影響により増益。

2026年度 計画

(単位：百万円)	25年度 実績	26年度 計画	前期比	
			増減	比率
受注高	165,275	185,000	19,724	111.9%
コンサルティング事業	95,950	105,000	9,049	109.4%
都市空間事業	41,511	45,000	3,488	108.4%
エネルギー事業	26,947	34,000	7,052	126.2%
売上収益	165,188	185,000	19,811	112.0%
コンサルティング事業	94,086	102,500	8,413	108.9%
都市空間事業	42,517	44,500	1,982	104.7%
エネルギー事業	26,990	36,000	9,009	133.4%
その他	1,594	2,000	405	125.5%
営業利益	9,612	16,300	6,687	169.6%
コンサルティング事業	10,550	10,400	▲150	98.6%
都市空間事業	2,058	3,500	1,441	170.0%
エネルギー事業	9	4,300	4,290	45650.2%
その他	▲3,006	▲1,900	1,106	-
親会社の所有者に帰属する当期利益	7,168	10,100	2,931	140.9%

コア営業利益*1

本業の利益動向を示すため、コア営業利益で比較。

▼コア営業利益での25年度実績と26年度計画対比

(単位：百万円)	25年度 実績	26年度 計画	前期比 増減
コア営業利益	9,922	16,400	6,477
コンサルティング事業	10,320	10,400	79
都市空間事業	1,449	3,300	1,850
エネルギー事業	1,109	4,600	3,490
その他	▲2,956	▲1,900	1,056

*1 コア営業利益は、IFRS基準以降の営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出。

空飛ぶクルマの社会実装・事業化に向けた連携協定 **NIPPON KOEI**

業務概要

- 日本工営は、SkyDriveおよび東京海上日動と、空飛ぶクルマの社会実装に向けた連携協定を締結。3社は、2022年7月に大阪ベイエリアにおける航路実現性調査を共同で実施するなど、空飛ぶクルマの普及に向け、安全性の確保や社会受容性の向上、運航環境の構築に関する検討を重ねてきた。
- 展開地域および対象ユースケースの選定、離着陸場の成立性検討、ビジネスモデルおよび事業スキームの構築、安全運航を支えるリスク管理・保険の検討などを共同で推進し、商用運航に向けた事業化を加速していく。
- 日本工営はインフラ・都市計画の知見を活かし、離着陸場の計画・設計や、許認可の論点整理・協業支援、地域課題に基づく導入シナリオ策定等の役割を担う。



空飛ぶクルマ

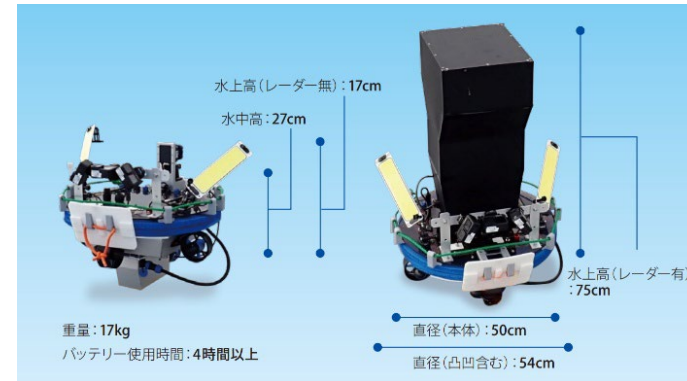


離着陸場（イメージ）

下水道管路メンテナンス高度化に対する研究 **NIPPON KOEI**

業務概要

- 国土交通省が公募した令和8年度予算による上下水道一体革新的技術実証事業（AB-Crossプロジェクト）および令和8年度応用研究（下水道）において、日本工営が提案した「下水道管路におけるフロート式点検ロボットの実証事業」および「新塗膜材料の下水道施設防食・補強対策への適用」の2件の研究テーマで採択された。
- 下水道の老朽化は社会活動や生活に重大な影響を及ぼす社会課題であり、下水道管路を効率的かつ安全に調査する技術や、既存管路の機能を維持したまま効率的に長寿命化する工法への期待が高まっている。
- 今回採択された2件を通じて、点検および長寿命化のそれぞれの領域において、下水道管路メンテナンスの高度化に資する技術の実証および研究開発を進めていく。



フロート式点検ロボット装置仕様



自然流下状況

マメル海水淡水化施設整備・施工監理事業

NIPPON KOEI

業務概要

- セネガルの首都を擁するダカール州では、同国の産業活動が集積しており、2020年時点で水道供給量が需要を下回っていることに加え、人口増加が予想されている。生活環境の改善および経済の持続的な発展のために、水源の多様化と供給能力強化が喫緊の課題となっている。
- 本プロジェクトでは、先行する独立行政法人国際協力機構（JICA）の円借款業務で構築したマメル海水淡水化施設において、造水能力を100,000m³/日へと倍増させる。日本工営は概略設計、事業実施計画の策定、施工監理等を実施する。
- これにより、水供給能力の強化と水源の多様化の実現、セネガルの持続的経済成長の後押しに貢献することを目指す。



プラント全景



RO（逆浸透：海水から塩分を除去する膜処理技術）棟内部

鉄道システムコンサルティング会社の株式を取得

NIPPON KOEI

業務概要

- 日本工営は、オーストラリアの鉄道システムコンサルティング会社 Mikado Rail Pty Ltdの株式を2026年6月に取得した。
- Mikado Railは、ビクトリア州メルボルンを拠点に、鉄道信号、運行管理、通信システム分野におけるプロジェクトマネジメントおよび技術コンサルティングを提供する鉄道システムコンサルティング会社。連続立体交差化プロジェクトや都市近郊鉄道のシステム近代化、踏切安全性向上プログラムなど、オーストラリア各州において豊富な実績を有している。
- 本買収により、ID&Eグループのグローバルな鉄道技術とMikado Railの知見を融合し、オーストラリアおよびアジア太平洋地域における鉄道コンサルティング事業の拡大を推進する。



関係者が一堂に会した様子

メトロポリタン大学 The Dalton Building

BDP.

業務概要

- 英国マンチェスター・メトロポリタン大学の科学・工学部（Faculty of Science and Engineering）の新拠点「Dalton Building」は、教育、研究、協働のための機能を集約した先進的な教育・研究施設。
- BDPは、透明性の高いファサードや開放的な動線計画、研究室の活動を外部から見ることができる空間構成を設計した。環境面では空調負荷の低減、採光の最適化などの工夫を行い低炭素化を実現している。
- 本プロジェクトは、英国王立建築家協会（RIBA）の「2026 North West Awards」を受賞するとともに、同地域における最優秀建築に贈られる「North West Building of the Year」に選出された。



学習スペース



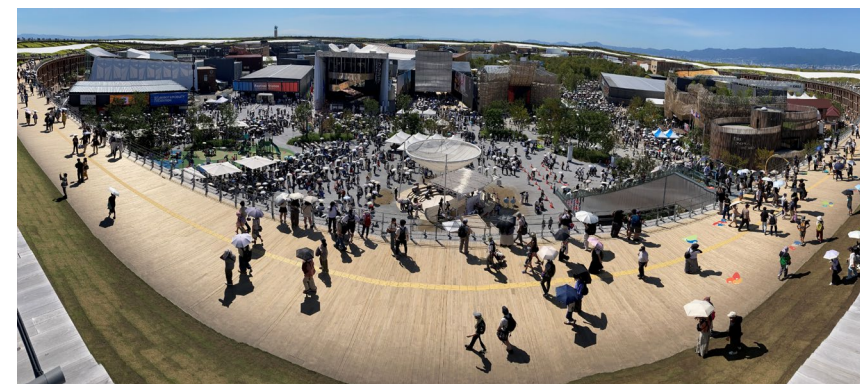
外観

大阪府福祉のまちづくり条例ガイドライン改訂検討業務

NIPPON KOEI
URBAN SPACE

業務概要

- 2025年大阪・関西万博では、会場内施設に適用される国内最先端のバリアフリー基準の策定や、パビリオンの設計・運営において高齢者や障がい当事者等の意見を計画段階から反映する「当事者参画」など、先進的な取組が実施された。
- 大阪府では、これらの取り組みを万博のレガシーとして継承し、府域全体へ展開することを目的に、「大阪府福祉のまちづくり条例ガイドライン」を大幅に改訂した。
- 日本工営都市空間では、万博における先進事例を整理するとともに、条例改正を踏まえたガイドラインの改訂を支援した。現地検証や関係者ヒアリングを通じて利用者視点の課題を抽出し、実効性の高い内容を反映したほか、利用者の利便性にも配慮し、実務で活用しやすい構成へ再編した。これにより、府域全体でのバリアフリーのさらなる推進に資する指針として取りまとめた。



調査中の様子

佐久市公共施設向けPPA再エネ電力供給設備

NIPPON KOEI
ENERGY SOLUTIONS

業務概要

- 日本工営エナジーソリューションズは長野県佐久市の公共施設向けに、オンサイトPPAモデルを活用した自家消費型太陽光発電システムによる再生可能エネルギー電気の供給を実施する。
- 本事業では、佐久市の公共施設の屋根に約980kWの太陽光発電システムを設置し、オンサイトPPAモデルとして所有・維持管理を行い、再生可能エネルギー電気の供給を行う。発電した電力を佐久市の公共施設8カ所に供給することで、同施設の年間電力需要量の約47%を賄い、年間約340トンのCO2削減を見込む。
- 設計・施工から運営まで一貫して本事業を担うことで、佐久市の再生可能エネルギー利用拡大と、電力需要の変動や燃料問題に左右されない長期にわたる安定電源の確保に貢献する。



佐久市作久平交流センター

大日川第二発電所 主要機器納入

NIPPON KOEI
ENERGY SOLUTIONS

業務概要

- 北陸電力の大日川第二発電所（石川県小松市）は、2022年10月より老朽化した発電設備の全面更新工事を実施し、2026年4月に営業運転を再開した。この更新で発電所出力は15,200kWから15,890kWへと690kW増加し、年間発電電力量は約250万kWh増加した（一般家庭約910世帯分に相当）。
- 当社は、水車、発電機とその補機類および受変電設備、配電盤などの主要電気設備一式の設計・製作・据付をワンストップサービスで行った。
- 最適化技術※を活用した高効率水車と主要電気設備の更新により、水エネルギーをより効率的に電力へ変換できるようになり、発電所出力および年間発電電力量の向上を実現した。これにより、再生可能エネルギーの有効活用、電力安定供給および脱炭素社会の実現に貢献している。

※膨大な設計パターンを自動解析し、水車の効率を最大限に高める最適な羽根形状を設計する技術



水車

発電機

配電盤

Cub

監視操作卓

受変電設備



A member of Tokio Marine Group

本資料に関するお問い合わせ

ID&Eホールディングス株式会社 コーポレートコミュニケーション室

TEL:03-5276-2454 MAIL:c-com@n-koei.co.jp

本資料は情報提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。

本資料は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

本資料で用いられる財務数値は、IFRSに準拠して作成しています。

本資料（業績見通しを含む）は、現時点で入手可能な信頼できる情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいて当社が作成したものでありますが、実際の業績等はさまざまな要因により、大きく異なることが起こります。